

阪神・淡路大震災総合フォーラム(案)

テーマ	18日		19日		20日
	阪神・淡路大震災の教訓の発信	世界の災害	被災者の「いのち」をまもる	地域から広がる「いのち」の助け合い	創造的市民社会づくり
趣旨	第1セッション	第2セッション	第3セッション	第4セッション	第5セッション
趣旨	総合フォーラムの開会式を、関連事業(パブリックフォーラム)全体の開会式と併せて行う。 その後、阪神・淡路大震災の教訓の発信をテーマとして基調講演を行う。	普段難しく考えてしまいがちな社会貢献や国際協力といった活動について実践する人の体験談を通し、身近に感じてもらう。 世界の災害の事例紹介等を通じて、様々な市民レベルでの国際平和や国際防災協力活動への思いや、市民一人ひとりが大災害の経験を風化させることなく「語り継ぐ」ことの重要性を認識するとともに世界で取り組まれている減災への取り組みを紹介する。	発災時における救命医療、その後の看護や心のケア、復興期における高齢者等に対する見守り活動等、医療・保健・福祉の分野における一連の復興過程を、現在を起点に振り返り、今であれば出来ること、また、今後必要となる新たな取り組みなど、被災地として培った経験や知識の蓄積を国内外に発信し、今後の減災社会へ活かす。	阪神・淡路大震災後、自主防災活動の組織化が進み、「地域防災力の向上」への取り組みが進められてきた。 また、震災の教訓を踏まえて、人間としての在り方・生き方を考えさせる「新たな防災教育」も進められてきた。 この両者は、ともに地域を中心とした「いのち」の大切さと助け合いに視点を置いた取り組みであり、これらの取り組みの内容と成果を「地域から広がる『いのち』の助け合い」というテーマのもとに国内外へ発信し、今後の減災社会へ活かす。	震災復興を契機に、「ボランティア元年」を生み出した被災地の経験と教訓を検証しながら、成熟社会にふさわしい新しい市民社会づくりを育む方法について、兵庫から国内外へ発信し、今後の減災社会へ活かす。
発信項目	阪神・淡路大震災の教訓	1人ひとりにできること。1人のためにできること 大災害を語り継ぐ	災害における医療と看護 こころのケア 災害弱者への見守り	地域防災力の向上(コミュニティで取り組む防災) 新たな防災教育	地域団体、ボランティア・NPO活動などによる地域づくり活動の変化 「新しい公」を担う創造的市民 地域社会の多様な主体のネットワーク化
セッションの構成	(1)開会式(5分) 開会あいさつ 伊藤 滋 早稲田大学特命教授 (2)オープニングディスカッション(35分) コーディネーター 伊藤 滋 早稲田大学特命教授 パネラー 貝原 俊民 (財)阪神・淡路大震災記念協会理事長 松浦晃一郎 UNESCO 事務局長 平野 啓子 語り部・かたりすと・キャスター (3)基調講演(30分) 貝原 俊民 (財)阪神・淡路大震災記念協会理事長	(1)オープニング(10分) 写真で綴る世界の今 (2)パネルディスカッション(90分) コーディネーター 山口 一史 ひょうご・まち・くらし研究所常務理事 元神戸新聞社論説委員 パネラー 斉藤 容子 CODE 海外災害援助市民センター職員 金 千秋 FM わいわいDJ スミマ・アヤカ アビアン事務局長 イト・グジャラト ヒュー・デビス パプアニューギニア大学教授 (3)トーク(50分) 藤原紀香 女優 田中章義 歌人、ワールド・ユース・サミット 平和大使 谷口隆太 ジャパンプラットフォーム職員 石倉美佳 司会進行	(1)事例発表(40分) 災害時の救急医療 中山 伸一 兵庫県災害医療センター副センター長 災害時の看護体制 井伊久美子 兵庫県立大学看護学部教授 こころのケア 加藤 寛 (財)21世紀ヒューマンケア研究機構 兵庫県こころのケアセンター研究部長 災害弱者の見守り 河合由紀子 尼崎市神崎北団地 LSA (2)パネルディスカッション(100分) コーディネーター 松原 一郎 関西大学教授 パネラー 国際看護協会(ICN)代表 南 裕子 兵庫県立大学副学長 市川 禮子 (社福)尼崎老人福祉会理事長 黒田 裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長 等	(1)講演(30分) 松浦 晃一郎 UNESCO事務局長 (2)事例発表(60分) 自主防災組織の活動 大石 伸雄 西宮市越木岩自主防災会副会長 消防団の活動 木村 忠夫 元神戸市消防協会会長 (元神戸市西消防団長) 学校における防災教育 中川 望 太子町立太田小学校校長 防災教育の指導者育成 新井 浩一 姫路市立船津小学校教頭 (3)パネルディスカッション(90分) コーディネーター 徳山 明 富士常葉大学長 パネラー 井上 哲雄 神戸市民防災研究所所長 川崎 洋光 元西宮市消防局長 高橋 哲 芦屋生活心理研究所所長 小谷 一良 宝塚市立西谷小学校校長	(1)基調対談(60分) アド・テラト 国連ボランティア計画事務局 今井 鎮雄 財団法人 兵庫県青少年本部理事長・社会福祉法人神戸市社会福祉協議会理事長 (2)パネル・ディスカッション(90分) コーディネーター 小西 康生 神戸大学経済経営研究所教授 パネラー 北野 美智子 兵庫県連合婦人会会長 野崎 隆一 ひょうご市民活動協議会代表 村井 雅清 CODE 海外災害援助市民センター理事・事務局長 柳瀬 啓子 生活協同組合コープこうべ理事 アドバイザー アド・テラト 国連ボランティア計画事務局
主担当	内閣府	国際協力機構(JICA) 国際防災・人道支援協議会(DRA) 人と防災未来センター(DRI)	兵庫県健康生活部生活企画局総務課	兵庫県企画管理部防災局消防課	兵庫県県民政策部地域協働局参画協働課

	20日	21日	22日	
テーマ	地域における産業の新たな展開	災害に強い住まい・まちづくり	災害に強いまちづくりと社会基盤形成	
	第6セッション	第7セッション	第8セッション	
趣旨	<p>阪神・淡路大震災からの産業復興は、都市や経済のあり方を改めて見直す契機となった。</p> <p>このため、被災地域では、既存産業の高度化、新分野進出といった取り組みに加え、新産業創造の促進等を重要課題として計画的な復興に取り組んできた。</p> <p>このような取り組みのなかで、企業が地域とのつながりを強く求めはじめたことも含め、被災地域では新たな産業活動の展開がみられる。このような中で、「地域における産業の新たな展開」というテーマのもとに、産業復興への取り組みの成果や課題について国内外に発信し、今後の減災社会へ活かす。</p>	<p>阪神・淡路大震災では、住宅に対する被害が大きく、住宅・住環境がかけがえない生活の基盤であると同時に社会資本であることを再認識した。</p> <p>このような認識の下に、生活再建のための新しい住まい方として、災害復興住宅などの様々な取り組みを行うとともに、住宅の耐震化にも努めてきた。</p> <p>さらに、まちづくりにおいては、住民による共同再建など「住民主体のまちづくり」がすすめられてきた。</p> <p>このような取り組みを、「災害に強い住まい・まちづくり」というテーマの下に国内外へ発信し、今後の教訓として減災社会へ活かす。</p>	<p>阪神・淡路大震災では多くの社会基盤施設が被害を受け、被災直後から官民あがての復旧・復興に取り組んできた。</p> <p>その過程では、これら社会基盤施設の平常時の役割の重要性と、災害に強い施設・まちづくりの必要性が再認識された。</p> <p>このような経験を踏まえ、阪神・淡路大震災から10年を経た今、切迫する東南海・南海地震を展望に入れつつ、安全・安心な社会基盤整備に向け何をすべきかを検討する。</p>	<p>この期間に行われている国連防災世界会議や阪神・淡路大震災総合フォーラムを総括し、今後の災害対策や国際防災協力のあり方を3つのパネルディスカッションを通して議論する</p> <p>第1パネル 現在の日本の防災対応力を地震を中心に紹介し災害脆弱国への指針を示すとともに今後の災害対策を議論する。</p> <p>第2パネル 民間と市場の力を活かした今後の防災戦略について議論する。</p> <p>第3パネル 国連防災世界会議を踏まえた今後の国際防災協力のあり方について議論する。</p>
発信項目	被災地域の産業復興 被災後の雇用・就業機会の創出	住宅再建・新しい住まい方 建築物の耐震化推進 復興まちづくりのあり方	社会基盤の迅速な復旧に向けた課題 災害に強い社会基盤形成に向けた課題 安全・安心な社会基盤整備に向けて	日本の災害対策の歴史と現状 民間と市場の力を活かした防災力向上 国連防災世界会議の成果報告とそれを踏まえた今後の国際防災協力のあり方
セッションの構成	<p>(1)事例発表(60分) コミュニティ・ビジネスへの取り組み 森 綾子 生きがいしごとセンター 大阪センター長 外国・外資系企業を中心とした企業誘致への取り組み 和田 邦治 ひょうご投資センター 長 等</p> <p>(2)パネルディスカッション(80分) コーディネーター 加藤 恵正 兵庫県立大学教授 パネラー 松井 繁朋 (財)新産業創造研究機構専務理事、県立工業技術センター所長 藤原 慎一 メディコム・ジャパン日本支社長 森 綾子 生きがいしごとセンター 大阪センター長 和田 邦治 ひょうご投資センター 長 等</p>	<p>(1)事例発表(60分) 被災状況調査の取り組み 高田 光雄 京都大学大学院教授 二次災害防止と住宅再建の取り組み 野崎 瑠美 株式会社遊空間工房取締役 住民主体の復興まちづくりの取り組み 森崎 輝行 森崎建築設計事務所</p> <p>(2)パネルディスカッション(80分) コーディネーター 鳴海 邦碩 大阪大学大学院教授 パネラー 小林 郁雄 (株)ユ・プラン代表 中島 克元 神戸まちづくり協議会 連絡会事務局長 野崎 瑠美 株式会社遊空間工房 取締役 番 齋 株式会社環境施設計画 代表取締役</p>	<p>(1)事例発表(60分) 大震災での教訓と今後の大規模災害に備えるまちづくり施策 増淵 昌利 神戸市都市計画総局参事 まちを支える土木インフラ施設の防災対策 足立 敏之 近畿地方整備局企画部長 等</p> <p>(2)パネルディスカッション(100分) コーディネーター 土岐 憲三 立命館大学教授 パネラー 井保 武寿 鹿島建設(株)常任顧問 (前(社)日本土木工業協会 関西支部広報委員長) 林 春男 京都大学防災研究所教授 藤本 貴也 近畿地方整備局長</p>	<p>(1)国連防災世界会議成果報告(10分) 村田吉隆 防災担当大臣</p> <p>(2)パネルディスカッション コーディネーター 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長</p> <p>パネラー 【第1パネル(50分)】 岡田 恒男 東京大学名誉教授 山本 孝二 元気象庁長官 矢田 立郎 神戸市長</p> <p>【第2パネル(50分)】 樋口公啓 東京海上日動火災保険 前代表取締役会長 大川澄人 日本政策投資銀行副 総裁 他企業数社</p> <p>【第3パネル(50分)】 井戸 敏三 兵庫県知事 近衛 忠輝 日本赤十字社副社長 田波 耕治 国際協力銀行副総 柴田 高博 内閣府政策統括官</p> <p>(3)阪神・淡路大震災総合フォーラムの 成果のまとめ(10分) 井戸 敏三 兵庫県知事</p>
主担当	兵庫県産業労働部産業科学局産業政策担当課長	兵庫県県土整備部県土企画局総務課	国土交通省	内閣府